

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 KOBELCO WIRE COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河 瀬 昌 博

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	22,090	19,510	30,281
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	406	216	785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	266	173	430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	67	369
純資産額 (百万円)	19,628	19,453	19,639
総資産額 (百万円)	39,073	39,086	39,418
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	45.08	29.34	72.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	49.8	49.8

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.63	5.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の低迷を受け、各国で景気刺激策が実施されるものの、厳しい状況が継続しました。同様に、日本国内においても、経済活動が大きく制限され、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社では徹底したコスト削減による業績維持に努めたものの、販売環境の急速な悪化に加え、コスト面でも資材価格や運送費等の値上がりを受け、一段と厳しい環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,510百万円と前年同期に比べ2,579百万円の減収となり、営業損失、経常損失はそれぞれ392百万円（前年同期は397百万円の利益）、216百万円（前年同期は406百万円の利益）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は173百万円（前年同期は266百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### < 特殊鋼線関連事業 >

（P C 関連製品）公共事業関連では新設橋梁は減少し、P C 鋼材の使用量の少ない補修・補強案件が増加しているため、厳しい状況が継続し、販売数量は前年同期に比べて減少しました。民間事業関連では、前年度に手掛けたプロジェクト案件や自然災害による緊急応援対応の終了、新型コロナウイルス感染拡大による工事遅れ等により、販売数量は前年同期に比べ大幅に減少しました。P C 関連製品全体としては、販売数量・売上高ともに前年同期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）およびステンレス鋼線は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国の景気刺激策によって自動車生産台数が回復したことで、需要回復の傾向にあるものの、前年同期比での販売数量は、依然として大幅な減少となり、ばね・特殊線関連製品全体としても、販売数量・売上高ともに前年同期に比べ減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,758百万円と前年同期に比べ1,401百万円の減収となり、セグメント損失は103百万円（前年同期は514百万円の利益）となりました。

#### < 鋼索関連事業 >

新型コロナウイルス感染拡大により、国内の土木・建設向けや国内外のエレベーター、クレーン等の機械分野向けの販売数量が前年同期に比べ減少したため、売上高は7,656百万円と前年同期に比べ1,074百万円の減収となり、セグメント損失は227百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

交通・施設分野向け製品は堅調に推移したものの、土木・橋梁分野向け製品および建築分野向け製品において新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事延期が発生し、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,045百万円と前年同期に比べ103百万円の減収となり、セグメント損失は100百万円（前年同期は194百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ49百万円、39百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、39,086百万円（前連結会計年度末は、39,418百万円）となり、332百万円減少となりました。

流動資産の残高は、20,501百万円（前連結会計年度末は20,898百万円）となり、397百万円減少となりました。主に受取手形及び売掛金の1,593百万円の減少、電子記録債権の1,015百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は、18,584百万円（前連結会計年度末は18,520百万円）となり、64百万円増加となりました。主に投資有価証券の181百万円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、19,633百万円（前連結会計年度末は、19,779百万円）となり、146百万円減少となりました。

流動負債の残高は、9,892百万円（前連結会計年度末は10,926百万円）となり、1,034百万円減少となりました。主に支払手形及び買掛金の450百万円の減少、短期借入金の397百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、9,740百万円（前連結会計年度末は8,852百万円）となり、888百万円増加となりました。主に長期借入金の1,253百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,453百万円（前連結会計年度末は19,639百万円）となり、186百万円減少となりました。主に利益剰余金の291百万円の減少によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は278百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		5,912,999		8,062		2,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,889,800	58,898	同上
単元未満株式	普通株式 21,699	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,898	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	佐竹 隆幸	2020年9月23日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,986	3,136
受取手形及び売掛金	5,507	1 3,914
電子記録債権	3,018	1 4,033
商品及び製品	4,071	4,159
仕掛品	3,096	3,064
原材料及び貯蔵品	1,573	1,572
その他	644	620
流動資産合計	20,898	20,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,967	2,969
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	5,135
工具、器具及び備品（純額）	120	132
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	85	135
有形固定資産合計	14,283	14,154
無形固定資産		
	237	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444	1,626
退職給付に係る資産	1,073	1,121
繰延税金資産	1,310	1,333
その他	200	191
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	3,999	4,242
固定資産合計	18,520	18,584
資産合計	39,418	39,086



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,539	1 2,088
短期借入金	5,642	5,244
リース債務	3	3
1年内償還予定の社債	215	572
未払費用	933	932
未払法人税等	333	38
賞与引当金	592	207
設備関係支払手形	12	1 50
その他	654	754
流動負債合計	10,926	9,892
固定負債		
社債	1,622	1,050
長期借入金	2,418	3,671
リース債務	9	6
役員退職慰労引当金	7	6
環境対策引当金	99	84
退職給付に係る負債	4,594	4,818
その他	101	102
固定負債合計	8,852	9,740
負債合計	19,779	19,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,171
利益剰余金	2,982	2,690
自己株式	1	2
株主資本合計	19,215	18,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	309
為替換算調整勘定	136	139
退職給付に係る調整累計額	77	80
その他の包括利益累計額合計	424	530
純資産合計	19,639	19,453
負債純資産合計	39,418	39,086

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	22,090	19,510
売上原価	18,124	16,652
売上総利益	3,965	2,857
販売費及び一般管理費	3,568	3,249
営業利益又は営業損失( )	397	392
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	37	33
持分法による投資利益	-	31
固定資産賃貸料	31	31
受取保険金	40	-
雇用調整助成金	-	171
その他	14	17
営業外収益合計	163	317
営業外費用		
支払利息	35	40
持分法による投資損失	2	-
出向者負担金	52	43
固定資産廃棄損	4	4
その他	59	53
営業外費用合計	154	142
経常利益又は経常損失( )	406	216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	406	216
法人税、住民税及び事業税	42	25
法人税等調整額	97	68
法人税等合計	140	43
四半期純利益又は四半期純損失( )	266	173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	266	173

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	266	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	99
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	24	3
その他の包括利益合計	90	105
四半期包括利益	357	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	67

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	54百万円
電子記録債権	- 百万円	968百万円
支払手形	- 百万円	84百万円
設備関係支払手形	- 百万円	4百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
神鋼新 <sup>7</sup> 彈簧鋼線(佛山)有限公司	112百万円	70百万円
TESAC USHA WIREROPPE CO., LTD.	100百万円	103百万円

(注) 神鋼新<sup>7</sup>彈簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち70百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	817百万円	785百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	118	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	118	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	20	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,159	8,731	1,149	22,040	49	22,090	-	22,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	147	2	486	-	486	486	-
計	12,497	8,878	1,151	22,527	49	22,577	486	22,090
セグメント損益	514	37	194	358	38	397	-	397

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,758	7,656	1,045	19,460	49	19,510	-	19,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	119	1	375	-	375	375	-
計	11,013	7,775	1,046	19,835	49	19,885	375	19,510
セグメント損益	103	227	100	431	39	392	-	392

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	45円08銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	266	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	266	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,911	5,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 健

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。